

訂正離婚率の地域的差異  
— 主要都道府県の市区町村別比較 —

お茶大院修士家政

○内藤由起子

<目的>：日本の離婚にも地域性がかなり存在するのではないか、という疑問から「地域別離婚発生率」について研究した。

<方法>：一般に離婚率と言えば、人口千人あたりの離婚数の比である「普通離婚率」をさすが、これは人口の歪を受けやすい。そこで、より真実に近似する「訂正離婚率」を使用した。ここでの訂正離婚率とは、婚姻数あたりの離婚数の比のことである。地域は1985年の離婚率で高い3県、低い2県と東京都、神奈川県を選出した。現在、国の離婚統計で使用されているのは、都道府県までであるが、その中で離婚発生濃淡を示すために、府県別統計から市区町村まで地域を狭めて算出した。離婚発生要因と仮定した、1.年齢（出生率）、2.家族構成（核家族率、拡大家族率、単独世帯率）、3.産業（サービス業率）、4.経済状態（生活保護率）との相関関係を求め、市区町村の特性も考慮し分析した。

<結果>：得られた主要点は次の通りである。まず、高離婚率地域では、サービス業率、生活保護率が共に高いことであり、低離婚率地域では拡大家族率が高いことであった。又、核家族率が高い地域は高離婚率に、低い地域は低離婚率との相関関係が高かった。離婚率の高い地域は、1.飲食サービス業が多い繁華街を含む地域2.生活保護受給世帯が多い地域、3.地方中都市の都心部。離婚率の低い地域は、1.過疎地の農山漁村、2.農林水産業世帯、3.拡大家族の割合が多い地域。